

平成 28 年度第 3 回北海道科学技術審議会議事録（抄）

日 時：平成 28 年 11 月 22 日（火） 15：00～16：30

場 所：かでの 2. 7 10 階 1040 研修室

出席者：

（委 員） 山口会長、大倉委員、尾谷委員、齊藤委員、那須委員、西岡委員、  
西村委員、長谷山委員、森委員

（事務局） 青木室長、木下参事

議事 3 「新北海道科学技術振興戦略」における主な取組と策定後の情勢変化について

山口会長

議事 3 でございます。「新北海道科学技術振興戦略」における主な取組と策定後の情勢変化について」、事務局から説明をお願いします。

木下参事

（※ 説明～略）

山口会長

はい、ありがとうございました。  
「新北海道科学技術振興戦略」における主な取組と策定後の情勢変化について、事務局から説明がございました。  
現在の「新北海道科学技術振興戦略」の計画期間は平成 29 年度までとなっており、来年度は、この審議会におきまして、次期戦略について審議を行うことになると思います。  
策定に向けて、検討すべきことなどがございましたら、委員の皆様から、自由なご意見を伺いたいと思います。恐縮ですが、発言についてはお一人 3 分以内を目途にお願いいたします。  
それでは、大倉委員からお願いできますでしょうか。

大倉委員

今資料 3-2 で見せていただきましたように、大変革時代の到来ということで、国も本道も抱える課題の増大と複雑化というのは、確かにこのとおりなのですが、特に、この政策の中にございました 3 番目の科学技術イノベーションの基礎的な力の強化と、4 番目の人的な人材知資金の好循環システムの構築というところが、非常に大きな問題であって、それをどのように、これからの次の新しいものに折り込んでいくのかというところが、一番今、私が見せていただいた感じでは思ったところがございます。まだ、ちょっと具体的な考えはございませんけれども、そのような感じを持ちました。

尾谷委員

先ほどの資料 3-1 のところで、自分の該当するところがあるものですから補足させていただきますと、今の道の新北海道科学技術振興戦略と私どもの道総研の中期計画は、少し時間軸がずれておりまして、我々が平成 22 年に法人化されまして、第 1 期というのが平成 26 年までで終わって、その後、平成 27 年から平成 31 年までが今動いているのですけれども、中期計画ということで、これが今、知事に申請して、その方針をまとめられて動いているということで、そういう意味では、いくつか目標値等が 1 期目と 2 期目の方針が変わったり、あるいは評価軸が変わったり、あるいは数値目標、評価目標を、実は今、42 項目、10 項目の目標で調整させていただいておりますけれども、その辺は、

道が進める科学技術振興戦略の具体的な数値を見る時には、私どものホームページを見ていただければ、全ての項目についてオープンになっておりますので、どれだけの事業が、どういうふうにできたかということ参照いただければと思います。

主に産学連携ですとか、知財とか道が推進しているところも少なからず、我々が推進母体になっておりますので、そういったものを参照していただければ、この、現在動いている新北海道科学技術振興戦略の中身が、どの程度だったのかというのは、委員の先生方にも少し具体的な数値でご理解をいただけるかなと、それをもとに、今問われています、次の戦略に何を盛り込むのかということをご意見いただけることになるのかなというふうに思います。

それで、次の戦略なのですけれども、実は、私もちょっと考えていることは、これからの北海道の社会というのは、先ほどもありましたように、全国を上回る速さで人口減少しており、この8万平方キロメートルもあるようなこの広大な中で、何が一番問題になっていくのかというと、やはり地域だと思うのですね。

その地域を構成しているのは、北海道の基盤産業である1次産業、農業とか漁業とかが、実は南は函館から北の宗谷まで全面に、工業系というのはどちらかというと都市部にあるものですから、北海道全体の地域を考えた時には、今、お話しした人口減少とその基盤となる1次産業をどう維持していくのか、その時に何が必要になるのか、科学技術がそれをどう具現化していくのかという論点で、つまり、これからの地域を構成していく、人口減少が進んで、こういう中において、北海道はこういう科学技術で地域と、それは医療だとか産業だとかいろんなことを含めて、そこにオーソライズされてくるわけですよ。

そこを科学技術で、我々はこういうふうに変えていきますよということが盛り込まれると、読む側としては、何をしようとしているのか非常にわかりやすいのかなというふうに、今のお話を聞いていて感じておりました。

齊藤委員

資料3-1のところで、これ非常に年度を見てみますと、なかなか北海道は厳しいなと言いますのは、みんな、新しい年度のプログラムが入っていないということがあります。

ただし、非常に、こういうヘルスケアだとか健康だとかを立てているところがあるので、そういうところをきちんと詰めていくといいのではないかという気がしております。

それと、ここのことでとりあえず一度見直しをかけて、次の戦略に組み込んでいくと思いますが、資料3-2の第5期科学技術基本計画の中に、4番のイノベーション創出で、資金というところがございます。

実は、国のほうは、民間企業の資金を平成29年度から大幅に提供していただく施策が増えております。私どもJSTにつきましても、外部資金の獲得というところのプログラムが走り始めます。特に産学連携がそうでございます。俗にマッチングファンドという言い方になるかと思えます。

こういうこともございますので、ちょっと僭越なのですが、こういう審議会の中に、今後は、金融の方も入れたほうがいいと思います。他の地域でも委員をやらせていただいておりますけれども、他の地域は銀行が入っております。そういうところで、逃がさないぞというのがよろしいのではないかと思います。

以上でございます。

那須委員

資料3-2を拝見して感じたことなのですが、正直な話、これは日本のどこでも通じるようなことで、北海道としての取組と方向性が見えないなど。当然、北海道も変化しているだろうと。

先ほど、尾谷委員もおっしゃったように、やっぱりそういう意味では、産業の変化、産業振興、そういうところと科学技術の関係性、例えばICTとかビッグデータを活用していくのだったら、1次産業とやっていくとか、そういう具体的に重点化していくという、そういうことがわかるようなものになっていくといいのではないかと感じました。

西岡委員

まず資料3-1では、私どもの財団が、さまざまにご支援をいただいておりますので、精一杯やらせていただいていることを先にお話しておきたいと思っております。

本題の資料3-2のほうですけれども、今、各先生からお話があったとおりで、国の全体の動き等がこういうものだよと。確かにそのとおりで、それで北海道はどうするといったら、北海道が持っているポテンシャルをどう活用するのか。そこを中心において、次の戦略策定が必要なのだらうと思っています。

皆様、ご承知と思っておりますけれども、ICT等のこういう動きというのは、第4次産業革命と言われているわけですね。これはもう各先生がおっしゃったように、どんなことでも今、いろいろな地域でやられているわけで、むしろ今、NEDO等、これは齊藤委員のほうでご存じかもしれませんが、NEDO等が動いているのは、第5次産業革命のような可能性があるかと。

それは何かと言うと、今、北海道が本当に中心になる1次産業ですけれども、植物、そういったものをもっともっと活用した新たなものづくりができるはずである。これが第5次産業革命なのです。

こういったところに力点を置くべきだと私は思っています。それは、やっぱり北海道が持っているポテンシャルを十分に活用できる素地があるということです。

第5次産業革命が平成30年以降来るかどうかというのは、その辺りはものの見方になるのですけれども、やっぱり、北海道の持っているポテンシャル、特に1次産業のポテンシャルを活かす取組を次の戦略の中に盛り込んでいく。第5次の産業革命、これは面白いと思いたすので、是非検討いただければいいかなと思います。

西村委員

先ほど、地域懇談会の話が出ましたが、平成25年から始まりました新北海道科学技術振興戦略、この中から地域懇談会が出てきたわけでございまして、今回の社会情勢の変化という中で、先ほど事務局からお話がありましたような、本道が抱える課題の増大と複雑化という中で、特に、都市への一極集中という問題と地方の過疎化、人口減の問題がございまして。

こういった課題というのは、先ほどの札幌圏以外の6地域における地域懇談会を通じて、産学官金のコンソーシアムを形成しながら、地元の資源、そして技術と知恵を活用して、そこで新たな事業化、あるいは新産業の創出と、こういうことをやって雇用の創出をやらない限り、人口はどんどん減っていくわけです。

地域の経済は重要です。それと、もちろん先ほどからお話が出ていますように1次産業ですね。こういった農業、水産業、林業というようなところを、どういうふうにもっと実際に携わっている方々の経済を活性化していくことが大きくなっていくかと思っておりますし、北海道は付加価値率が低いとよく言われますけれども、やはり、市場ニーズに合ったそういった資源を使った製品開発、こういったことをもっともっと推進しなければならない。

そして、先ほどコーディネータのお話もございましたけれども、コーディネータに対する人材育成は、もっともっと僕は必要であろうと思っております。コーディネータ自身がレベルが低ければ、十分な事業化が行われないわけでありまして、そちらへの人材育成を行って欲しい。

そして、これまでの科学技術振興戦略の中の開発の大きな柱として、「食・医・健康」という柱と、それから「環境・エネルギー」という柱があります。これは、北海道においては最も重要だと思いますが、これまで、長きにわたった大型のプロジェクトで、食と医、あるいは食と健康ということなのですが、健康の中の運動というものをこれから入れていかなければならないと、本当に健康寿命の延伸ということを考えた時に、機能性食品だけを食べて寝ていたら、みんな病気になってしまうわけですね。

そこには、「運動」という身体、「食と運動」というのが、どのように絡むのかというところの開発が、これからの北海道では重要でないかと考えております。

時間が限られておりますので、これくらいで。どうぞ、よろしくお願い致します。

長谷山委員

先にご発言頂きました内容に、私自身の専門分野からの意見を加えさせていただきます。ビッグデータ解析、IoT、人工知能というデータによる価値創出の技術は、欧州で進められるインダストリー4.0の動きと切り離して議論することができません。さらに、フィンテックも同様の背景を持つものです。

大きな投資を伴わずに、データから価値を見出す「見える化」の動きが、世界中で加速している中で、この第5期科学技術基本計画が、北海道の価値の見える化に貢献するものとなることが極めて重要と思っております。

価値の見える化が実現されれば、投資が生まれることとなります。北海道に価値の見える化のためのフレームワークが、この第5期の計画を通して実現されるものであることを望んでおります。

以上です。

森委員

資料3-2を拝見いたしました。何か漏れているものはないのかと思って、いろいろと思い巡らしましたが、今、私が思いつくものは、大体このキーワードの中に含まれるという気がいたしました。

具体的には、ここに例えば資源・エネルギー事情の変化ですとか、人口減少ですとか、いろいろなキーワードがありますけれども、具体的にそのキーワードから、どんな具体的な課題を拾い上げて落とし込んでいくか、それを今後の科学技術振興の方向性に結びつけるか、そこが大事なかと。

きっと、事務局のほうで、今後、いろいろブレークダウンされるとは思いますが、その辺を拝見しながら考えていきたいと思っております。

あえて言うと、キーワードとしては、インバウンドを含めた交流人口の拡大ですとか、技能実習生と言えはいいのかわかりませんが、そういった方々が、今後、本道社会の中にいろいろ入り込んできて、大きく社会が変わっていく。そんな可能性があるのかなと思っておりますけれども、広く言えばグローバル化かもしれません。

以上です。

青木室長

ありがとうございました。

齊藤委員から、金融の方を入れるべきだというお話がございました。これは、来年度の第1回目の審議会の時に、皆様にご相談をしようと思っておりますけれども、前回の科学技術振興戦略を作る時にも、部会を作っております。その部会の中で、細かい部分の検討をしていただき、出来上がったものを審議会の方で議論していただくこととしてございまして、審議会のメンバー構成には限りがございますので、その部会の中に金融機関の方に入らせていただくことも考えていきたいと思っております。

それから、これまで知的財産の部分は、科学技術振興戦略の中に入っているのですけれども、これとは別に、知的財産戦略推進方策がございます。それを今回一本化しようと思っております。知的財産分野も科学技術振興戦略の中で大きな柱として位置付けて、取り組むべきということを考えてございますので、そういった部分の専門家の方にも入っていただくことを今考えてございます。

いずれにしましても、本日、ご意見いただきましたものを参考にしたしまして、これから来年度の審議会での議論に入るまでに、我々として整理できるものは整理してまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。